

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠 TEL (03) 5996-2501
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年11月10日
 単元株制度の採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	4,915	—	772	—	822	—
18年2月期	6,685		1,335		1,347	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	539	—	130	39
18年2月期	671		159	07

(注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 4,140,405株 18年2月期 4,220,478株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③平成18年2月期は8ヶ月決算のため、19年2月中間期における対前期比較は行っていません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	6,604	3,044	46.1	735	79
18年2月期	7,270	3,653	50.2	872	00

(注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 4,137,855株 18年2月期 4,189,540株
 ②期末自己株式数 19年2月中間期 114,000株 18年2月期 51,000株

2. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,600	1,923	1,038

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 250円96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	—	—	90.00	—	90.00
19年2月期（実績）	35.00	40.00	—	—	—	
19年2月期（予想）	—	—	35.00	40.00	—	150.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	2,408,485	3,019,719	
2		授業料等未収入金	41,209	36,109	
3		教材	10,012	6,766	
4		貯蔵品	6,352	7,723	
5		前払費用	52,417	31,784	
6		繰延税金資産	70,013	81,085	
7		関係会社短期貸付金	76,623	76,654	
8		その他	23,686	4,503	
9		貸倒引当金	△77,522	△55,382	
		流動資産合計	2,611,277	3,208,964	44.1
II 固定資産					
1	※1	有形固定資産			
		(1) 建物	481,628	473,142	
		(2) 構築物	1,433	1,470	
		(3) 車両	2,613	3,109	
		(4) 器具備品	630,843	539,491	
		(5) 土地	419,072	523,272	
		有形固定資産合計	1,535,592	1,540,487	21.2
2		無形固定資産			
		(1) ソフトウェア	12,618	15,862	
		(2) 電話加入権	9,464	9,464	
		無形固定資産合計	22,082	25,326	0.4

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		436,750		651,819	
(2) 関係会社株式		885,655		885,655	
(3) 長期前払費用		40,450		22,691	
(4) 繰延税金資産		126,523		37,753	
(5) 敷金及び保証金		806,626		771,734	
(6) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(7) その他		80,492		66,928	
投資その他の資産合計		2,435,504	36.9	2,495,586	34.3
固定資産合計		3,993,179	60.5	4,061,400	55.9
資産合計		6,604,457	100.0	7,270,364	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		76,293		57,164	
2 一年内償還予定社債	※2	1,000,000		1,000,000	
3 未払金		618,802		410,359	
4 未払費用		48,540		48,411	
5 未払法人税等		434,959		537,471	
6 未払事業所税		7,565		9,710	
7 未払消費税等		32,917		110,983	
8 前受授業料収入		457,968		620,950	
9 預り金		56,611		22,845	
10 賞与引当金		64,915		79,683	
流動負債合計		2,798,574	42.4	2,897,580	39.9
II 固定負債					
1 長期借入金		500,000		500,000	
2 退職給付引当金		261,269		219,500	
固定負債合計		761,269	11.5	719,500	9.9
負債合計		3,559,844	53.9	3,617,080	49.8
(資本の部)					
I 資本金		—	—	668,499	9.2
II 資本剰余金					
資本準備金		—		264,862	
資本剰余金合計		—	—	264,862	3.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		53,923	
2 中間(当期)未処分利益		—		2,948,481	
利益剰余金合計		—	—	3,002,404	41.3
IV その他有価証券評価差額金		—	—	102,614	1.4
V 自己株式		—	—	△385,097	△5.3
資本合計		—	—	3,653,284	50.2
負債及び資本合計		—	—	7,270,364	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		677,923	10.3	—	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		274,282		—	
資本剰余金合計		274,282	4.2	—	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53,923		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,966,707		—	
利益剰余金合計		3,020,630	45.7	—	—
4 自己株式		△928,599	△14.1	—	—
株主資本合計		3,044,237	46.1	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		375	0.0	—	—
評価・換算差額金等 合計		375	0.0	—	—
純資産合計		3,044,612	46.1	—	—
負債純資産合計		6,604,457	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,915,959	100.0		6,685,721	100.0
II 売上原価			3,086,223	62.8		4,149,356	62.1
売上総利益			1,829,736	37.2		2,536,364	37.9
III 販売費及び 一般管理費			1,057,575	21.5		1,200,371	17.9
営業利益			772,160	15.7		1,335,993	20.0
IV 営業外収益	※1		82,312	1.7		68,024	1.0
V 営業外費用	※2		31,594	0.7		56,365	0.8
経常利益			822,879	16.7		1,347,653	20.2
VI 特別利益	※3		124,216	2.6		9,876	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		94,570	1.4
税引前中間(当期)純利益			947,096	19.3		1,262,959	18.9
法人税、住民税 及び事業税		418,057			619,663		
法人税等調整額		△10,834	407,223	8.3	△28,035	591,628	8.9
中間(当期)純利益			539,872	11.0		671,330	10.0
前期繰越利益			—			2,277,150	
当期未処分利益			—			2,948,481	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	9,424	9,420	9,420					18,844	
剰余金の配当 (千円)					△521,646	△521,646		△521,646	
中間純利益 (千円)					539,872	539,872		539,872	
自己株式の取得 (千円)							△543,502	△543,502	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,424	9,420	9,420	—	18,226	18,226	△543,502	△506,431	
平成18年8月31日 残高 (千円)	677,923	274,282	274,282	53,923	2,966,707	3,020,630	△928,599	3,044,237	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			18,844
剰余金の配当 (千円)			△521,646
中間純利益 (千円)			539,872
自己株式の取得 (千円)			△543,502
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△102,239	△102,239	△102,239
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△102,239	△102,239	△608,671
平成18年8月31日 残高 (千円)	375	375	3,044,612

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 987 887 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 987 1361 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～15年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～10年																	

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期から適用しており、これにより税引前当期純利益は86,200千円減少しております。</p>
<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,044,612千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)</p>	<p>前事業年度末 (平成18年2月28日現在)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 648,083千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 591,162千円</p>
<p>※2 財務制限条項 第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p>	<p>※2 財務制限条項 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)											
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 受取配当金 投資事業組合運用益 雑収入	千円 639 25 80,351 1,297	千円 1,021 60,255 6,748										
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 社債利息 貸倒引当金繰入額 雑損失	千円 5,359 4,225 18,860 3,149	千円 4,395 5,633 7,049 35,576 3,709										
※3	特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 固定資産売却益	千円 1,370 122,845	千円 9,160 716										
※4	_____		千円 8,370 86,200										
5	_____		千円 86,200										
			5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町1件</td> <td>土地</td> <td>86,200</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (千円)	遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200
用途	場所	減損損失											
		種類	金額 (千円)										
遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200										
			(2) 資産のグルーピング方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。なお、減損損失を認識した遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。										
			(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。										
			(4) 回収可能価額の算定 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。										
6	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 56,920 3,243	千円 81,360 5,221										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額 47,016	取得価額相当額 43,819
減価償却累計額相当額 37,642	減価償却累計額相当額 30,276
中間期末残高相当額 9,374	期末残高相当額 13,542
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内 7,776	1年内 8,763
1年超 1,598	1年超 4,778
計 9,374	計 13,542
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 4,701千円	3 支払リース料 (減価償却費相当額) 7,234千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

② 有価証券

当中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）		前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	735.79円	1株当たり純資産額	872.00円
1株当たり中間純利益	130.39円	1株当たり当期純利益	159.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	129.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.27円

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	539,872	671,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	539,872	671,330
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,405	4,220,478
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,412.17	48,255.24
（うち新株予約権）(株)	(36,412.17)	(48,255.24)

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）
—	<p>当社は、平成18年2月6日開催の取締役会において決議された、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>これにより当期中に取得した株式の総数は42,000株、取得した価額の総数は371,477千円です。また、平成18年3月1日から平成18年3月27日（取得終了日）に取得した株式の総数は63,000株、取得価額の総額は543,502千円です。</p>

6. 役員の異動

該当事項はございません